

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

運営状況評価表

法人名：由利高原鉄道株式会社

（株 8）

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況

【令和5年度実績】
○経常損失額：105,745千円（前年度：96,715千円、目標：1億円以内）
○輸送人員：192,741人（前年度：185,592人、目標：158,600人）
○経常収入（受託事業除く）：75,012千円（前年度：80,407千円、目標：59,000千円）
○イベント列車運行回数：イタリアン列車、各種宴会列車、特別クリスマス列車、酒ソムリエ列車など
合計19回（前年度：15回、目標：18回）
○商品販売収入：10,764千円（前年度：10,744千円、目標：8.5百万円）

2 経営状況

【令和5年度実績】
○経常損益：△105,745千円（前年度：△96,715千円）
○営業収入：63,549千円（前年度：67,865千円）
○営業費用：183,467千円（前年度：183,677千円）

【自己評価】
○輸送人員については、通学定期特別割引制度の継続実施により定期全体の利用者が143,256人（前年度：140,584人）と前年度比で1.9%増となったほか、定期外についても県と市からの団体・個人利用促進事業費補助金を活用し増加となった。特に令和5年度はインバウンド利用が非常に多く、コロナ禍前の5倍を超える、3,000人を上回る利用状況となったこともあり、輸送人員については目標を達成することができた。
○イベント列車についても、令和5年度より定期運行となった「イタリアン列車」をはじめ、季節ごとのイベント列車や宴会列車はいずれも盛況となり、新たな取組として運行した、大人をターゲットとした「クリスマス列車」や「酒ソムリエ列車」についてもモニター運行ではあったが利用者からの評判も良く、令和6年度も実施予定としている。
○一方、経常損失額については鉄道設備等の老朽化への対応に関する経費が大きく、1億円を超える結果となってしまったが、引き続き安全性の向上を図りつつ目標達成に向けて収入増加に積極的に取り組んでいきたい。

評価A

【自己評価】
○団体・個人利用促進事業の活用や台湾を始めとしたインバウンド需要の増加により定期外収入については、24,564千円（前年度：23,986千円）と前年度比で2.4%増となったほか、イベント列車や商品販売、企画旅行についても種々の補助金を上手く獲得・活用し前年を上回る収入とすることができた。
○しかしながら、令和5年度は県・市からの助成金の減少により営業収入が前年度から減となったほか、引き続き高値で推移している物価等への対策、さらには鉄道施設等への老朽化対策が急務ということもあり、社員の採用や増員を行い、適切な軌道の管理や修正・整備を積極的に行ったことも影響し、費用の大幅な縮小とすることができなかった。

評価C

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況

【所管課評価】
○輸送人員は、通学定期特別割引の継続やインバウンド利用客の増加により、目標を大きく上回る約19.3万人となった。
○さらに、台湾向けの商品販売やWEBショップ販売などが好調で、商品販売収入も目標を大きく上回る結果となった。
○一方、燃料費や保険料等に対するコロナ感染症に係る助成金の減少や、老朽化施設への対応のため、保線及び工務部門の社員を増員したことにより、経常損失額は目標の1億円以内を達成できなかった。

2 経営状況

【所管課評価】
○前年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、助成金や補助金等による、国・県・市の支援策が経営を支えたこともあり、令和5年度の営業収入は前年度比で6.4%減少となった。
○さらに、世界的な物価高騰の影響により軽油、保険料等の諸経費が増加し、依然として厳しい経営状況となっている。
○一方で、インバウンド利用客は過去最高を記録しており、今後はインバウンド需要による収支改善を積極的に図っていただきたい。

III 委員会評価

総合評価

法人全体の取組・運営状況に関するコメント

B

○行動計画に定める目標は概ね達成されており、特に輸送人員に関しては、工夫を凝らしたイベント列車の運航等の各種取組の結果、前年度から増となっている点について評価できるものである。
○一方で、経営状況に関しては、鉄道設備等の老朽化対策などの悪化要因があったものの、経常損失が目標である1億円以内を達成できなかったほか、主な経営指標がいずれも悪化していることから、今後の改善が望まれる。

【委員からの提言】

○周遊性のある商品開発を行うなど、インバウンド客に向けた新たな取組を推進し、経常損失額の縮減に努めてもらいたい。
○地方鉄道については、沿線住民の交通手段のほか、観光資源としての側面もあることから、今後の県関与のあり方に関しては、県の観光振興の方向性においても検討が必要と考えられる。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針

○通学定期特別割引制度の継続実施やイベント列車の積極的運行、インバウンド利用客の増加により輸送人員に関しては目標を大きく上回る結果となったことから、引き続き輸送人員の増加に向けた取組を推し進めていく。
○設備等の老朽化対策が今後も急務となることから、引き続き効率的な修繕を行い、安全安心に鉄道を利用できる環境を整えていく。
○コロナ禍も収束し、再びインバウンド需要が高まっていることから、鉄道利用だけでなく、観光コンテンツを組み合わせた商品開発を行うなど、付加価値を加えた売り込みをしていきたい。
○インバウンド利用客の9割が台湾からの誘客である状況を踏まえ、これに依存しないよう、タイや韓国などのアジア各国へ営業活動を広げるなど、新規開拓にも力を入れていきたい。

所管課の対応方針

○法人では、鳥海山麓地域の観光コンテンツを取り入れた旅行商品について、インバウンド客に対し売込みを強化することとしており、そうした取組が経常損失の縮減に寄与するものと考えている。
○鳥海山ろく線は地域住民にとって欠かすことができない交通手段であるほか、鳥海山麓地域の観光資源として、重要な役割を担っていると認識しており、県としても、由利本荘市等と連携を図りながら、鉄道利用者数の増加や沿線地域の活性化に向けた法人の取組を支援していく。